

四半期報告書

(第53期第1四半期)

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,355,341	22,258,529	92,490,999
経常利益 (千円)	1,343,752	1,332,667	5,963,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	825,670	843,789	4,227,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	652,490	1,357,457	4,034,802
純資産額 (千円)	38,548,161	41,704,549	41,464,537
総資産額 (千円)	55,993,916	60,662,728	62,279,755
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.17	24.54	123.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.54	67.12	64.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件継続の積み上げに加え、工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、222億58百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

利益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇により、営業利益は11億19百万円(前年同四半期比14.9%減)となりましたが、持分法による投資利益の増加や為替差益の計上により、経常利益13億32百万円(前年同四半期比0.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億43百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件継続の積み上げや工事関連業務の受託が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は193億98百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

利益面におきましては、人件費や外注委託費等の主要コストが上昇したことにより、セグメント利益は19億28百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億55百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

利益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は2億74百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却関連の収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は66百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

利益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント損失は26百万円となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、大型業務の受託により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億38百万円(前年同四半期比17.9%増)となりましたが、外注委託費等の主要コストが上昇したことから、セグメント利益は99百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、法人税や配当金支払いによる現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億17百万円(2.6%減)減少して606億62百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ18億57百万円(8.9%減)減少して189億58百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円(0.6%増)増加して417億4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.74ポイント増加し67.12%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	41,180,306	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,796,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,200	343,422	—
単元未満株式	普通株式 42,106	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	343,422	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,796,000	—	6,796,000	16.50
計	—	6,796,000	—	6,796,000	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583,169	20,062,286
受取手形及び売掛金	11,721,211	10,423,640
事業目的匿名組合出資金	405,483	242,461
貯蔵品	114,599	130,247
販売用不動産	541,840	538,565
未収還付法人税等	53,251	47,310
繰延税金資産	404,773	377,534
その他	1,045,499	1,414,049
貸倒引当金	△11,281	△9,911
流動資産合計	35,858,544	33,226,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,341,402	3,357,819
機械装置及び運搬具（純額）	54,965	51,317
工具、器具及び備品（純額）	456,703	451,991
土地	1,083,183	1,083,183
リース資産（純額）	273,230	295,833
建設仮勘定	1,800	7,190
有形固定資産合計	5,211,283	5,247,333
無形固定資産		
電話加入権	46,451	46,451
ソフトウェア	394,582	369,700
のれん	2,111,188	2,076,248
リース資産	14,645	13,380
ソフトウェア仮勘定	27,050	44,060
無形固定資産合計	2,593,916	2,549,839
投資その他の資産		
投資有価証券	13,614,313	14,476,496
長期貸付金	490,357	468,695
長期前払費用	21,282	22,135
敷金及び保証金	2,779,660	2,931,881
会員権	395,833	394,710
退職給付に係る資産	672,803	721,188
繰延税金資産	278,624	263,836
その他	442,197	439,301
貸倒引当金	△79,057	△78,867
投資その他の資産合計	18,616,012	19,639,375
固定資産合計	26,421,211	27,436,547
資産合計	62,279,755	60,662,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,200,747	5,855,788
1年内返済予定の長期借入金	575,000	575,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	116,615	113,911
未払費用	2,309,369	3,104,140
未払法人税等	1,134,781	192,575
未払消費税等	659,155	892,467
預り金	290,747	583,142
前受金	299,151	202,446
賞与引当金	647,954	63,457
役員賞与引当金	1,068	234
その他	403,475	24,363
流動負債合計	13,648,062	11,617,523
固定負債		
長期借入金	2,350,000	2,206,250
長期ノンリコースローン	365,000	362,500
リース債務	179,840	202,272
繰延税金負債	1,072,268	1,265,112
退職給付に係る負債	526,753	505,170
長期預り保証金	1,690,000	1,827,661
資産除去債務	259,604	261,399
持分法適用に伴う負債	7,875	6,226
その他	715,816	704,066
固定負債合計	7,167,156	7,340,656
負債合計	20,815,218	18,958,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	618,090	635,352
利益剰余金	39,564,783	39,686,502
自己株式	△4,961,570	△4,962,010
株主資本合計	38,221,303	38,359,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834,553	3,244,279
為替換算調整勘定	△729,421	△670,397
退職給付に係る調整累計額	△230,617	△216,446
その他の包括利益累計額合計	1,874,515	2,357,436
非支配株主持分	1,368,719	987,269
純資産合計	41,464,537	41,704,549
負債純資産合計	62,279,755	60,662,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,355,341	22,258,529
売上原価	16,856,597	17,866,966
売上総利益	4,498,744	4,391,563
販売費及び一般管理費		
販売費	48,221	75,372
人件費	1,868,437	1,882,778
賞与引当金繰入額	41,656	44,637
役員賞与引当金繰入額	267	234
退職給付費用	43,084	30,770
旅費交通費及び通信費	243,648	252,082
消耗品費	105,663	97,401
賃借料	229,837	237,437
保険料	101,323	119,382
減価償却費	95,291	92,979
租税公課	61,960	64,727
事業税	50,102	70,206
貸倒引当金繰入額	△928	△1,560
のれん償却額	30,866	34,940
その他	264,147	270,715
販売費及び一般管理費合計	3,183,574	3,272,100
営業利益	1,315,170	1,119,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,558	64,079
受取賃貸料	7,792	12,478
持分法による投資利益	100,937	124,737
為替差益	-	21,656
その他	18,654	20,103
営業外収益合計	181,941	243,053
営業外費用		
支払利息	7,893	6,783
賃貸費用	15,472	15,766
固定資産除売却損	98	1,861
為替差損	113,297	-
その他	16,599	5,439
営業外費用合計	153,359	29,849
経常利益	1,343,752	1,332,667
特別損失		
投資有価証券評価損	4,086	-
特別損失合計	4,086	-
税金等調整前四半期純利益	1,339,666	1,332,667
法人税、住民税及び事業税	401,868	400,157
法人税等調整額	73,517	59,339
法人税等合計	475,385	459,496
四半期純利益	864,281	873,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,611	29,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,670	843,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	864,281	873,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,255	410,539
為替換算調整勘定	-	△21,625
退職給付に係る調整額	8,622	14,723
持分法適用会社に対する持分相当額	△89,158	80,649
その他の包括利益合計	△211,791	484,286
四半期包括利益	652,490	1,357,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,408	1,326,711
非支配株主に係る四半期包括利益	38,082	30,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	146,643千円	144,953千円
のれんの償却額	30,866千円	34,940千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,181千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	722,070	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント利益	2,011,649	259,126	42,751	114,967	2,428,493	△1,113,323	1,315,170

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,113,323千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,398,229	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,398,229	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント利益 又は損失(△)	1,928,822	274,535	△26,669	99,913	2,276,601	△1,157,138	1,119,463

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,157,138千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円17銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	825,670	843,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	825,670	843,789
普通株式の期中平均株式数(株)	34,157,900	34,384,103

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間227,025株であります。なお、前連結会計年度において当該信託が所有していた当社株式をすべて売却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 浩司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第53期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。